

独立行政法人宇宙航空研究開発機構

平成 25 年度業務実績に関する評価書（案）

- 全体的評価表（案）
- 項目別評価総括表（案）

平成25年度独立行政法人宇宙航空研究開発機構
の業務実績に関する全体的評価表(案)

平成25年度独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務実績に関する全体的評価表（案）

全体的評価	項目別評価の結果等を勘案し、事業の実施、財務、人事に関するマネジメント等の観点から評価。
I. 事業の実施	<p>○各種事業の実施に関して、全体として中期計画に沿った年度計画が着実に進行し、中期目標に向かって、又は中期目標を上回るペースで順調に実績を上げていると認められる。なお、高く評価できる主な項目は以下のとおり。</p> <p>【測位衛星】【1A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みちびき衛星」のカバーエリア内にある豪州と連携し実証実験を実施する等の利用拡大に向けた活動を行っている。 ・大学との共同研究で10cm級の精度で農機の自動走行を安定的に提供可能となることを実証したことは高く評価できる。 ・民間企業との共同研究で、速度50km/hの自動車の自動走行において、10cm級の測位精度を達成可能となることを実証したことは高く評価できる。 <p>【リモートセンシング衛星】【2A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・災害用衛星であるALOS-2について搭載機器を含めてシステム全体の開発を完了した。 ・GOSAT衛星と地上観測点における観測データを用いて、全球の二酸化吸収排出量の算定誤差を70%までに低減させると共に、メタンガスについても全球の月別・地域別の吸収排出量を算出可能とする等の温室効果ガスの把握に大きく貢献したことは高く評価できる。 ・GCOM-W衛星の観測データ情報の配信時間を早める運用を実施し、日本の気象庁をはじめ、米国・欧州の気象機関での利用が促進されたことは高く評価できる。 <p>【通信・放送衛星】【3A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WINDSについては、民間利用実証実験の一環として、九州大学医学部と遠隔医療を目指した実験を実施し、4K高画質画像伝送が遠隔地からの画像診断等に利用可能であることを実証している。この結果、九州大学医学部が自主的にWINDS地球局を購入しており、今後、実用化を見据えた積極的な利用が見込まれる点は高く評価できる。また、災害医療センター災害派遣医療チーム（DMAT）と、災害時の通信環境を確保するための準備を行っている点も評価できる。 ・ETS-VIIIについては、高知高専と津波ブイに関する実験、土木研究所と降灰環境下での通信実験を共同で実施し、防災活動における有効性を確認している点が評価できる。

【宇宙輸送システム】【4S】

- ・ 基幹ロケットである、H-IIA 23号機、H-IIB 4号機の打上げに成功し、打上げ成功率を両者合わせて96.3%と、世界最高水準の高いレベルで維持・向上させた。
- ・ 基幹ロケットであるH-IIAでは、これまでの遷移軌道投入のための近地点ロケット噴射方法を変更し、近地点・遠地点双方でのロケット噴射により、大幅な打上げ能力を向上させた。この結果、H-IIA 202型で1.5tから3tへ、204型で2.4tから4.7tへと静止衛星打上げ能力を約2倍に向上させることが出来、カナダ、テレサット社からの商業衛星打上げサービス契約の受注に結び付けた。
- ・ 固体ロケットシステムとして、平成25年9月にイプシロンロケット試験機の打ち上げに成功した。同ロケットは開発期間を3年と大幅に短縮するとともに、衛星最終アクセスから打上げまで3時間と大幅な時間短縮の見通しを得た。また最終段に小型液体ロケットを搭載することで、固体ロケットの弱点である軌道投入精度を大幅に向上させた。

【有人宇宙活動プログラム】【6S】

- ・ 平成25年度は、JEMの24時間365日連続運用、ならびに「こうのとり」(HTV)4号機による補給物資輸送を着実に実施し、我が国の有人宇宙関連技術を着実に向上させることができた。また、これらの実績により、日本人初となる若田飛行士のISSコマンダー就任、国際宇宙探査フォーラム(ISEF)の日本招致などにみられるように、国際的にも高い評価を得ていることは高く評価できる。
- ・ さらに、JEMの利用に関しては、民間企業との連携を促進するために組織を整備すると共に、研究者・技術者一体となって、利用希望者のニーズに応える取り組みが行われた結果、民間企業からの利用要望が大幅に増加し、JEMを実利用に結び付けることができるようになりつつある。その結果、年度計画の設定を超えて民間企業との連携が進展したことは、極めて高く評価できる。

【宇宙を活用した外交・安全保障政策への貢献と国際協力】【10A】

- ・ 日米政府間の宇宙状況監視(SSA)に関する了解覚書(MOU)の締結、国際宇宙探査フォーラム(ISEF)の日本誘致、地球環境観測衛星データの提供を通してのGEOSS10年計画への貢献等、宇宙開発利用促進に関する活動を着実に遂行している。
- ・ また、世界の主要宇宙機関の長との間で機関長会談を行ったり、アジア地域との協力を推進する等、積極的に諸外国との協力関係を築いている。航空分野においても、副議長機関に就任し中心的役割を果たすことで、プレゼンスの向上にもつながっている。

Ⅱ. 業務運営の効率化

【経費の合理化・効率化】【21A】

- ・民間事業者への委託による衛星運用業務の効率化へ向け、①衛星で取得した観測データの販売等を行う民間事業者数社へのヒアリング、②欧州調査会社に委託した衛星データの市場動向調査、③米国のLand sat衛星、欧州のSentinel衛星、カナダのRadarsat衛星等の観測データの配布実態の動向把握等を実施し、「だいち2号」(ALOS-2)データの一般配付を民間事業者へ委託する目途を立てた。
- ・平成24年度に引き続き「だいち」(ALOS)と「だいち2号」(ALOS-2)の衛星運用設備の統廃合による7.04億円減額などを行うことで、「その他の事業費」の項目において約14%の減額を達成した。
- ・種子島の野木レーダーステーションを文部科学省に国庫納付、内之浦宇宙センターの長坪退避室・川原瀬退避室を肝付町へ無償譲渡するなど遊休資産の処分作業を実施した。
- ・ISS等の有償利用や寄付金、知財収入などにより自己収入の拡大に努めた結果、9.4億円の自己収入が得られた。今後さらに自己収入拡大を図るための「商品化を許諾する制度」(商品化許諾権)を創設した。

【人件費の合理化・効率化】【22A】

- ・平成24年度の「事務・技術」のラスパイレズ指数は126.4と前年度と比較して7.6ポイント増加しているが、国家公務員の臨時特例措置に準じた給与引き下げの実施時期の違いの影響を除いた場合の指数は118.2であり、前年度と比較して0.6ポイント減少していることが、平成25年度6月末に公表された平成24年度の給与水準の検証結果・取組状況に示されたことが報告された。
- ・平成25年度末に専門業務手当を廃止した他、勤務形態に応じた雇用形態を再構築し、研究開発を主たる業務とする法人として適正な給与水準を達成できる道筋が立てられた。

【情報技術の活用】【23S】

- ・音響低減が大きな課題となっていた新型固体ロケット「イプシロン」の射点音響設計に、数値シミュレーションを活用し、M5ロケットの10分の1以下の音響レベルを実現した。
- ・宇宙機などのソフトウェアの不具合を防止するために、ソースコードを第三者が検証できる技術も構築した。
- ・情報技術をロケットや探査機などの開発に生かすことは、宇宙開発を効率的に進めるために欠かせない手法であり、高く評価できる。

<p>Ⅲ. その他業務運営事項</p>	<p>【人事に関する計画】【28A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材育成委員会において、プロパー職員と任期付職員との役割分担の見直し、技術系職員のキャリアパス・採用方法の見直しを実施するなど、組織としての成果創出の最大化、効果的・効率的な業務運営のための必要となる職員の適正な要員配置計画策定のための基本を整えた。 ・重点的に強化すべき業務を明確化して人員の重点的・弾力的な配置を行っている。例えば、開発プロジェクト機構内から都度最適な人材を配置する、常勤再雇用制度の整備、組織横断的な人事配置のための技術系職員の採用の一本化等の施策をとっている。 <p>【安全・信頼性に関する事項】【29A】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型固体ロケット「イプシロン」の初号機、H2Aロケットなどの打ち上げに連続成功したほか、軌道上の衛星等の運用も順調との結果を得ている。 ・安全・信頼性教育・訓練も着実に実施されており評価できる。
---------------------	--

※「【1A】」とは、項目番号が「1」、評価が「A」であることを示す。

平成25年度独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務
実績に関する項目別評価調書総括表（案）

平成25年度独立行政法人宇宙航空研究開発機構の業務実績に関する項目別評価調書総括表（案）

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
1	測位衛星	A	A	<p>1 「みちびき衛星」のカバーエリア内にある豪州と連携し実証実験を実施する等の利用拡大に向けた活動を行っている。</p> <p>2 GNSS対応の高精度軌道・クロック推定ツールの性能改善を目指し、単独搬送波位相測位技術により10cm級の測位精度を達成した。</p> <p>3 大学との共同研究で10cm級の精度で農機の自動走行を安定的に提供可能となることを実証したことは高く評価できる。</p> <p>4 民間企業との共同研究で、速度50km/hの自動車の自動走行において、10cm級の測位精度を達成可能となることを実証したことは高く評価できる。</p> <p>以上を総合して、中期計画に記載されている通り、実用準天頂衛星システムの導入に向けて必要となる技術課題に対して順調に実績を上げていることが認められる。</p>
2	リモートセンシング衛星	A	S	<p>1 防災・災害用衛星であるALOS-2について搭載機器を含めてシステム全体の開発を完了した。</p> <p>2 国内災害時に衛星情報を、これまでの中央省庁に加えて国交省地方整備局や防衛省の方面隊等にも迅速に情報提供を可能とする情報伝達ルートを整備したことは高く評価できる。</p> <p>3 GOSAT 衛星と地上観測点における観測データを用いて、全球の二酸化吸収排出量の算定誤差を70%までに低減させると共に、メタンガスについても全球の月別・地域別の吸収排出量を算出可能とする等の温室効果ガスの把握に大きく貢献したことは高く評価できる。</p> <p>4 GCOM-W 衛星の観測データ情報の配信時間を早める運用を実施し、日本の気象庁をはじめ、米国・欧州の気象機関での利用が促進されたことは高く評価できる。</p> <p>5 GCOM-W 衛星の観測データ情報は、水温データを用いた漁業への利用、「しらせ」の昭和基地への接近や離岸等の航海計画への利用、海氷データの提供等、新たな利用拡大を図っており高く評価できる。</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				<p>リモートセンシング衛星のデータ利用については、これまでの研究主体から実利用分野へと移行しており、国民生活に直接に資する成果を多く上げており、中期計画に基づき順調に進捗していると評価できる。</p>
3	通信・放送 衛星	A	A	<p>1 WINDS については、民間利用実証実験の一環として、九州大学医学部と遠隔医療を目指した実験を実施し、4K 高画質画像伝送が遠隔地からの画像診断等に利用可能であることを実証している。この結果、九州大学医学部が自主的に WINDS 地球局を購入しており、今後、実用化を見据えた積極的な利用が見込まれる点は高く評価できる。また、災害医療センター災害派遣医療チーム (DMAT) と、災害時の通信環境を確保するための準備を行っている点も評価できる。</p> <p>2 ETS-VIII については、高知高専と津波ブイに関する実験、土木研究所と降灰環境下での通信実験を共同で実施し、防災活動における有効性を確認している点が評価できる。</p> <p>3 中期計画に沿って、将来ニーズを見据え、次世代情報通信衛星の研究を行っており、今後も着実に実施していくことが望まれる。</p>
4	宇宙輸送シ ステム	S	S	<p>1 基幹ロケットである、H-IIA23 号機、H-IIB4 号機の打上げに成功し、打上げ成功率を両者合わせて 96.3% と、世界最高水準の高いレベルで維持・向上させた。</p> <p>2 基幹ロケットである H-IIA では、これまでの遷移軌道投入のための近地点ロケット噴射方法を変更し、近地点・遠地点双方でのロケット噴射により、大幅な打上げ能力を向上させた。この結果、H-IIA202 型で 1.5 t から 3 t へ、204 型で 2.4 t から 4.7 t へと静止衛星打上げ能力を約 2 倍に向上させることが出来、カナダ、テレサット社からの商業衛星打上げサービス契約の受注に結び付けた。</p> <p>3 固体ロケットシステムとして、平成 25 年 9 月にイプシロンロケット試験機の打ち上げに成功した。同ロケットは開発期間を 3 年と大幅に短縮するとともに、衛星最終アクセスから打上げまで 3 時間と大幅な時間短縮の見通しを得た。また最終段に小型液体ロケットを搭載することで、固体ロケットの弱点である軌道投入精度を大幅に向上させた。</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				<p>4 将来輸送システム発展に向け、高性能ロケットエンジンの試験を実施し、課題を確認した。また、新型基幹ロケット開発における JAXA の役割を宇宙政策委員会に具申し、同ロケットの着手、ならびに JAXA がプロジェクト全体を取りまとめることが明記された。</p> <p>以上より、宇宙輸送システムに関する計画は、中期計画を上回って進捗しており、S 評価とした。</p>
5	宇宙科学・宇宙探査プログラム	A	A	<p>1 宇宙基本計画と整合した宇宙科学・探査ロードマップを策定し、我が国の宇宙科学と宇宙探査の長期的なビジョンと方向性を示したことは高く評価できる。</p> <p>2 太陽フレアの発生メカニズムの解明、小惑星表層の物理的進化過程の解明、月の組成や進化の解明につながる新物質の発見等、世界的な研究成果を着実に上げており、掲載論文数も高い水準を維持しており評価できる。</p> <p>3 平成25年度に打ち上げた惑星分光観測衛星の初期機能確認及び金星・木星のファーストライト観測により、機能が正常であることを確認すると共に、NASAのハッブル宇宙望遠鏡と木星の協調観測を実施、成功させる等、国際協力を活用しつつ研究開発・衛星の運用を推進しており評価できる。</p> <p>以上を総合して、中期計画に従って順調に実績を上げていることが認められる。</p>
6	有人宇宙活動プログラム	S	S	<p>年度計画の目標を全て達成し、中期計画の達成に向け着実に進捗している。</p> <p>1 平成25年度は、JEMの24時間365日連続運用、ならびに「こうのとりのり」(HTV)4号機による補給物資輸送を着実に実施し、我が国の有人宇宙関連技術を着実に向上させることができた。また、これらの実績により、日本人初となる若田飛行士のISSコマンダー就任、国際宇宙探査フォーラム(ISEF)の日本誘致などにみられるように、国際的にも高い評価を得ていることは高く評価できる。</p> <p>2 さらに、JEMの利用に関しては、民間企業との連携を促進するために組織を整備すると共に、</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				<p>研究者・技術者一体となって、利用希望者のニーズに応える取り組みが行われた結果、民間企業からの利用要望が大幅に増加し、JEMを実利用に結び付けることができるようになりつつある。その結果、年度計画の設定を超えて民間企業との連携が進展したことは、極めて高く評価できる。</p> <p>3 いわゆるJEMの商業利用にどれだけのリソースを割くかは難しい問題であるが、必要に応じてアウトソーシングするなど、引き続き、民間企業との連携を通じて、JEMの実利用を促進する取り組みを進めていただきたい。また、JEM/ISSの意義をより理解してもらうため、JEMが実利用を通じて国民生活の向上に役立っていることを広報することも必要と思われる。</p> <p>4 ISS運用の効率化によるJEM運用経費の削減も継続して進めていただきたい。</p> <p>以上、有人宇宙活動プログラムは、中期計画を上回って進捗しており、S評価とした。</p>
7	宇宙太陽光発電研究開発プログラム	A	A	<p>1 将来の宇宙開発計画利用の可能性を追求するプログラムとして位置付けられている、マイクロ波およびレーザーによる地上電力伝送実験に関して、中期計画に従って、着実に準備を進めていることは評価できる。</p> <p>2 平成26年度に予定されている地上実験によって、無線による電力伝送の有効性を社会に示し、早期の社会還元につなげるよう努力することを期待する。</p>
8	利用拡大のための総合的な取組	A	A	<p>1 産業界、関係機関及び大学との連携・協力、民間事業者の求めに応じた援助及び助言を通じて、宇宙航空分野の技術開発を民間企業の活動や社会との連携を意識して利用を拡大する活動を行ったことは高く評価すべきと考える。</p> <p>2 具体的には、H-IIA ロケット技術を民間企業へ技術移転した結果、この企業が世界第4位の大手通信衛星事業者から商業衛星の打上げサービスを日本で初めて受注することができたことや、JAXA オープンラボ制度を活用して民間企業等との共同研究により民間企業の事業化支援を実施し、「宇宙用冷却下着に係る共同研究成果」を「消防士用冷却ベスト」として商品化したことがあげられる。また、「JAXA 施設設備紹介冊子」を作成し、施設・設備供用件数が135件にも達し、供用による収入を約2.8億円得たことや民間事業者等からの要求に応じて、人工衛星等の開発、打</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				上げ、運用等に関する援助、助言を 29 件実施した（うち 12 件は有償）ことなどがあげられる。
9	技術基盤の強化及び産業競争力の強化への貢献	A	A	<p>1 4Mbit EEPROM 及び高密度実装基板の開発、UAE ドバイの EIAST との共同実験の成功、宇宙用部品・コンポーネント等のシリーズ化・共通化等、基盤的・先進的技術及び国際競争力強化について年度計画に沿った実施と中期計画達成に向けた活動が着実に実施されている点は評価すべきと考える。</p> <p>2 国産民生技術の宇宙機器への転用に関する研究、試験方法の標準化や実証機会の提供等、民間事業者との連携を推進している点は評価できる。</p> <p>3 基盤的な施設・設備の整備において、CO2 排出量及び維持コストの削減等を考慮した上で、老朽化更新を行っている点は評価できる。今後の深宇宙探査局の更新についても、将来ミッションの要求を踏まえて、着実に進めてもらいたい。</p>
10	宇宙を活用した外交・安全保障政策への貢献と国際協力	A	A	<p>1 日米政府間の宇宙状況監視（SSA）に関する了解覚書（MOU）の締結、国際宇宙探査フォーラム（ISEF）の日本誘致、地球環境観測衛星データの提供を通しての GEOSS10 年計画への貢献等、宇宙開発利用促進に関する活動を着実に遂行している。</p> <p>2 また、世界の主要宇宙機関の長との間で機関長会談を行ったり、アジア地域との協力を推進する等、積極的に諸外国との協力関係を築いている。航空分野においても、副議長機関に就任し中心的役割を果たすことで、プレゼンスの向上にもつながっている。これらの活動により、中期計画の達成に向け着実に進んでいると評価される。</p>
11	相手国ニーズに応えるインフラ海外展開の推進	A	A	<p>1 海外衛星技術者に対して、筑波宇宙センターに於いて衛星試験に関する講義を実施する等、人材育成、技術移転に貢献している。</p> <p>2 トルコ政府に対する宇宙航空分野の協力の調整を行うとともに、新たに、ベトナム、モンゴル政府関係者を対象とした宇宙技術研修の実施や衛星打ち上げ視察を実施し、政府が推進するインフラ海外展開を支援している。</p> <p>3 「大メコン地域の農業情報ネットワークへ干ばつ警報を掲載する計画」に対して、引き続き衛星データを提供する等の協力をしている。</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				以上を総合して、中期計画に従って順調に実績を上げていることが認められる。
12	効果的な宇宙政策の企画立案に資する情報収集・調査分析機能の強化	A	A	宇宙関連の情報収集・調査分析のために新たな組織を整備し、宇宙関係情報配信サービスを開始し、登録者に対して情報を提供する体制を整えた。アンケート結果も良好であり、宇宙関係の政策検討に貢献していると判断される。また、宇宙政策委員会 調査分析部会への情報提供、大学やシンクタンクとの連携による情報収集の質の向上への取り組みも積極的に進めており、中期計画達成に向けて順調に進捗していると評価できる。
13	人材育成	A	A	総合研究大学院大学や東京大学との連携を中心にした大学・大学院教育への協力、青少年教育のための教員研修・教員養成および授業の支援を行う連携校の拡大、社会教育実施のための宇宙教育指導者育成、コズミックカレッジの開催、地域の教育活動の拠点形成、教材の開発、教育活動における国際協力事業の推進、国内外の航空宇宙分野の研究者の招へい等による人材交流等のすべての分野において目標値をクリアし、中期目標の達成に向け着実な成果を上げたと判断し、Aと評価する。
14	持続的な宇宙開発利用のための環境への配慮	A	A	近年、宇宙活動の大きな妨げとして脅威と認識されているデブリ問題に関し、国連 COPUOS での規範作り・報告書案作成への協力、保有するスペースガードセンターの施設を使った微小デブリ観測技術の向上、導電性テザーを用いた宇宙実証実験に向けた研究開発の進行など、中期計画の達成に向け着実に進んでいると評価し、Aとした。
15	情報開示・広報	A	A	<p>1 中期計画に基づいて具体的な目標値を設定しており、Web サイトの運営、シンポジウム・講演・タウンミーティングの実施、査読付論文の発表、意識調査の4項目について、平成25年度の実績値は、目標値を上回っており、順調に推移している。</p> <p>2 上記の情報開示・広報・普及活動の結果、意識調査による JAXA の平成25年度の認知度が、平成24年度の71.8%から86%に増加しており、情報開示・広報・普及活動の効果が表れていると思われる。</p> <p>3 日本の宇宙開発に対する理解を国民に深めるためにも、JAXA の実施している事業について、必要性、経済性及び今後の展望について、継続的に周知していく必要があると思われる。</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
16	事業評価の 実施	A	A	<p>1 政府の宇宙政策委員会において機構の主要な事業の進捗報告を行い、①新型基幹ロケットの重点審議を通し、民間事業者の参加による打ち上げ費用の低減を目指した開発着手が決定、②水星探査機 Bepi Colombo、小型科学衛星シリーズ、第26号科学衛星（ASTRO-H）、学術研究・実験等、軌道上衛星の運用（科学衛星）、宇宙科学施設維持の6つの宇宙科学関連事業が戦略的予算配分方針フォローアップにおける重要事業、③ア）戦略的中型計画、イ）公募型小型計画、ウ）多様な小規模プロジェクトの3つが宇宙科学のロードマップの宇宙科学プログラムと位置付け、という評価が得られた。</p> <p>2 機構外の意見を取り入れた評価を適切に実施する取り組みを強化するため、機構の経営審査（プロジェクト移行審査やプロジェクト修了審査等）を外務委員も含めて行う仕組みを平成25年度に新たに構築し、ア）準天頂衛星システムプロジェクト終了審査、イ）温室効果ガス観測技術衛星2号プロジェクト移行審査、ウ）イプシロンロケットプロジェクト終了審査（試験機対応）が実施された。また、外部の委員も交えて平成25年度航空本部事業評価会が実施された。</p> <p>3 24年度と同評価会で受けた大学との人材育成、外国機関とのより一層の関係強化、産業競争力強化のための協力関係強化などの指摘に対しては、数値解析ツールを用いた航空機設計等の大学院教育支援の開始、次世代ファン・タービン技術開発や機体騒音低減技術をはじめとする分野で国内メーカーとの協力関係を強化するなどの事業への反映が行われた。</p> <p>これらの実績は中期計画の評価項目を、達成度ほぼ100%で実施しており、評価をAとするのが妥当である。</p>
17	情報セキュ リティ	A	A	<p>1 外部有識者からなるアドバイザリー委員会を設置したこと、情報セキュリティマネジメント・システム（ISMS）を構築して定期的に見直していること、ロケットに関する重要な情報をネットワークから分離したことなどは評価すべきと考える。</p> <p>2 標的型攻撃不審メールへの対応等、脅威の変化に対応している点も評価される。情報セキュリティは常に進化せざるを得ない側面があるため、PDCAサイクル活動の活用と共に、引き続き、</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				更に新しい取り組みの導入を期待する。
18	プロジェクト管理	A	A	<p>1 プロジェクト管理に経営層を関与させたり、担当部門とは独立した評価組織（チーフエンジニア・オフィス）による評価を行ったりすることで、計画の大幅見直しや遅れを防止することができた。新たな試みとして外部委員を入れた経営審査を行い、客観的にプロジェクトの意義などを検討する仕組みも取り入れた。</p> <p>2 直接担当する部門以外の視点を取り入れることで、プロジェクトをより効率的で意義あるものにする効果が期待できる。中期計画達成に向けて、順調に進んでいる。</p> <p>3 ただ、評価に費やす時間や手間が多くなりすぎると、技術者や研究者の時間をいたずらに費やすことになりかねないので、経営層が目配りして、適切な評価な仕組みを構築する必要がある。</p>
19	契約の適正化	A	A	<p>1 随意契約の縮減につとめ、平成25年度の随意契約の割合（ロケット打ち上げサービス以外）は、金額比で20.4%になり、「随意契約見直し計画」で定める目標値（37.3%）をクリアした。中期計画達成に向けて、着実に進めていると言える。</p> <p>2 ただ、随意契約の件数は平成24年度よりも増えている。件数、金額ともに縮減につとめる必要がある。</p> <p>3 競争性のある契約は、金額比で見ると平成24年度より増えたが、件数は減っている。また、一社応札の割合も平成24年度よりは改善されたものの、依然7割近くを占めている。一層の競争性、透明性確保につとめるべきであろう。</p> <p>4 平成25年に職員が逮捕された研究費不正経理事件を受けて、再発防止策を講じた。しかし、他の組織でも研究費不正事件が後を絶たない現状をかんがみると、不断のチェック体制の見直し、改善を講じることが欠かせない。</p>
20	柔軟かつ効率的な組織運営	A	A	<p>1 組織横断的なチームでの検討、若手との意見交換などを経て、理事長が自ら策定した経営理念、行動宣言、コーポレートスローガンは高く評価すべきと考える。</p> <p>2 副理事長を研究開発本部長及び筑波宇宙センター所長とし、研究開発を横断的に行える体制としたこと、さらには実際の業務において、筑波(旧NASDA)と相模原(旧ISAS)の技術者を一体とし</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				<p>たプロジェクトチームを編成し、イプシロンロケットの初号機の打ち上げを短期間・低コストで成功させたことは評価すべきと考える。</p> <p>3 研究費不正、ウィルスによる情報漏えいなどのセキュリティ事案を踏まえ、法務・コンプライアンス課、セキュリティ・情報化推進部を設置し、機構全体の経営・管理能力を強化している。</p>
21	経費の合理化・効率化	A	A	<p>1 民間事業者への委託による衛星運用業務の効率化へ向け、①衛星で取得した観測データの販売等を行う民間事業者数社へのヒアリング、②欧州調査会社に委託した衛星データの市場動向調査、③米国の Landsat 衛星、欧州の Sentinel 衛星、カナダの Radarsat 衛星等の観測データの配布実態の動向把握等を実施し、「だいち2号」(ALOS-2)データの一般配付を民間事業者へ委託する目途を立てた。</p> <p>2 射場等施設設備の維持費等の節減に努めるため、設備維持業務の見直しや、次年度以降の経費節減を目指したLE-5Bエンジン燃焼試験設備などの一部設備の休止に向けた作業を行った。</p> <p>3 大手町分室の廃止と東京事務所への統合などによる一般管理費削減を実施した。</p> <p>4 平成24年度に引き続き「だいち」(ALOS)と「だいち2号」(ALOS-2)の衛星運用設備の統廃合による7.04億円減額などを行うことで、「その他の事業費」の項目において約14%の減額を達成した。</p> <p>5 種子島の野木レーダーステーションを文部科学省に国庫納付、内之浦宇宙センターの長坪退避室・川原瀬退避室を肝付町へ無償譲渡するなど遊休資産の処分作業を実施した。</p> <p>6 ISS等の有償利用や寄付金、知財収入などにより自己収入の拡大に努めた結果、9.4億円の自己収入が得られた。今後さらに自己収入拡大を図るための「商品化を許諾する制度」(商品化許諾権)を創設した。</p> <p>これらの実績を踏まえ、A評価とした。</p>
22	人件費の合理化・効率化	A	A	<p>1 平成24年度の「事務・技術」のラスパイレス指数は126.4と前年度と比較して7.6ポイント増加しているが、国家公務員の臨時特例措置に準じた給与引き下げの実施時期の違いの影響を除い</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				<p>た場合の指数は 118.2 であり、前年度と比較して 0.6 ポイント減少していることが、平成 25 年度 6 月末に公表された平成 24 年度の給与水準の検証結果・取組状況に示されたことが報告された。</p> <p>2 平成 25 年度末に専門業務手当を廃止した他、勤務形態に応じた雇用形態を再構築し、研究開発を主たる業務とする法人として適正な給与水準を達成できる道筋が立てられた。</p> <p>これらの実績は中期計画の評価項目を、達成度ほぼ 100%で実施しており、評価を A とするのが妥当である。</p>
23	情報技術の活用	S	S	<p>1 音響低減が大きな課題となっていた新型固体ロケット「イプシロン」の射点音響設計に、数値シミュレーションを活用し、M5 ロケットの 10 分の 1 以下の音響レベルを実現した。</p> <p>2 2 段推進系の設計に必要な、微小重力下での推進薬の混合状況などの定量的予測を、世界で初めて実現した。</p> <p>3 宇宙機などのソフトウェアの不具合を防止するために、ソースコードを第三者が検証できる技術も構築した。</p> <p>4 情報技術をロケットや探査機などの開発に生かすことは、宇宙開発を効率的に進めるために欠かせない手法であり、高く評価できる。</p> <p>5 申請業務の効率化の検討など、情報技術を業務に生かす試みも重ねている。中期計画達成に向けて着実に進めていると言える。</p>
24	予算(人件費の見積を含む)、収支計画及び資金計画	-	-	<p>1 予算の収支計画及び資金計画については、事業収益と費用計上時期にずれがあり、単年度として見ることの出来ない面があるが、予算の執行は概ね適正になされていると判断される。</p> <p>2 当該年度においては、平成 24 年度に発生した、三菱電機過大請求に伴う賠償金の受領(平成 24 年度)に伴う、約 24 億円の国庫納付(平成 25 年度)が発生しているが、臨時損失として適正に処理されていた。</p> <p>3 固定資産の減損については、「角田宇宙センターの建物の一部」など、全 8 件で減損を認識して</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
				<p>いるが、いずれも適正に処理されていた。</p> <p>4 平成21年度以降は、前年度で経理上の収益が発生しているが、ほぼ同額での推移となっており、大きな問題は無いと思われる。</p>
25	不要財産又は不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	A	-	<p>1 野木レーダーステーションは、将来にわたり業務を遂行する上で必要がなくなったと認められ、国庫納付の準備を進めて来たところであるが、平成25年9月に約1200万円を国庫に現物納付した。</p> <p>2 不要財産については、当該財産の処分について、適正な計画が図られていると判断される。</p>
26	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	A	-	<p>1 平成25年度年度計画に基づき、下記項目について重要な財産の処分に関する譲渡を完了した。</p> <p>➤ 野木レーダーステーション（国庫納付しない残余部分。土地、139平方メートル） 上記については、平成25年7月29日に売買契約が締結され、処分が完了した。</p> <p>2 当初の平成25年度年度計画に基づくものではないが、下記項目について平成25年度独立行政法人評価委員会で審議され、重要な財産の処分に関する譲渡を完了した。</p> <p>➤ 長坪退避室、川原瀬退避室（建物、構築物。床面積、約161平方メートル） 上記については、平成26年3月26日主務大臣の認可を受け、平成26年3月31日に無償譲渡され、完了した。</p> <p>このように、中期計画、平成25年度年度計画に従い、着実に業務が遂行されたと判断し、A評価とした。</p>
27	施設・設備に関する事項	A	A	<p>セキュリティ対策のための施設設備の整備、宇宙センターでのロケット組み立て棟・追跡管制用の一部改修、用地の取得、老朽化更新等を、予算の枠内で効率的に実施し、中期計画の達成に向けて順調に作業を進めており、また、CO₂削減の目標も達成しているため、一定の評価を与えて良いと判断し、Aと評価した。</p>

No.	評価項目	評価	JAXA 内部 評価	評価結果の説明及びコメント
28	人事に関する計画	A	A	<p>1 人材育成委員会において、プロパー職員と任期付職員との役割分担の見直し、技術系職員のキャリアパス・採用方法の見直しを実施するなど、組織としての成果創出の最大化、効果的・効率的な業務運営のための必要となる職員の適正な要員配置計画策定のための基本を整えたこと。</p> <p>2 研修メニューの充実・外部人材の活用等により、有用な人材育成のための活動を積極的に実施していること。</p> <p>3 重点的に強化すべき業務を明確化して人員の重点的・弾力的な配置を行っている。例えば、開発プロジェクト機構内から都度最適な人材を配置する、常勤再雇用制度の整備、組織横断的な人事配置のための技術系職員の採用の一本化等、の施策をとっていること。</p> <p>以上により、人事に関する計画は、中期計画にしたがって実施しており、Aと評価した。</p>
29	安全・信頼性に関する事項	A	A	<p>年度計画で設定した業務がすべて実施されており、中期計画の達成に向けて順調に進んでいる。</p> <p>1 新型固体ロケット「イプシロン」の初号機、H2Aロケットなどの打ち上げに連続成功したほか、軌道上の衛星等の運用も順調との結果を得ている。</p> <p>2 安全・信頼性教育・訓練も着実に実施されており評価できる。今後、それらの効果の検証等を通して、継続的な実施と改善が図られることを期待する。</p>

評定については、以下の5段階で評価。

- S (特に優れた実績を上げている。(客観的基準は事前に設けず、法人の業務の特性に応じて評定を付す。))
- A (中期計画どおり、又は中期計画を上回って履行し、中期目標に向かって順調、又は中期目標を上回るペースで実績を上げている。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が100%以上))
- B (中期計画どおりに履行しているとは言えない面もあるが、工夫や努力によって、中期目標を達成し得ると判断され

る。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%以上100%未満)

C (中期計画の履行が遅れており、中期目標達成のためには業務の改善が必要である。(当該年度に実施すべき中期計画の達成度が70%未満))

F (評価委員会として業務の改善その他の勧告を行う必要がある。(客観的基準は事前に設けず、業務改善の勧告が必要とされた場合に限りFの評定を付す。))

注) 平成17年度評価までは、以下の4段階で評価。

S 特に優れた実績を上げている。

A 計画どおりに進んでいる、又は、計画を上回り、中期計画を十分に達成しうる可能性が高いと判断される。

B 計画どおりに進んでいるとは言えない面もあるが、工夫若しくは努力によって、中期計画を達成しうると判断される。

F 遅れている、又は、中期計画を達成し得ない可能性が高いと判断される

・ 平成17年度評価までの「F」は、概ね平成18年度評価の「C」に相当。

項目別評価	S	A	B	C	F
1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	2	14	0	0	0
2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	1	6	0	0	0
3 予算・その他	0	5	0	0	0
計	3	25	0	0	0